

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

Building Extension and Renovation Survey

国土交通省総合政策局 建設統計室

平成25年 3月29日公表

平成24年度上半期受注分

1. 調査の概要

本調査は、建設業者に対して、元請としての建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高と、各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容を調査したものである。

調査対象期間	平成24年4月1日～平成24年9月30日
調査対象工事	元請工事 増築（別棟増築を除く）、改築（全部改築を除く）、改装等
調査内容	I 企業の概要 II 住宅又は非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事の受注件数・受注高 III 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（用途、構造、目的、工事部位等）

2. 建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

- （1）建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移
建築物リフォーム・リニューアル工事受注高の推移を表1-1に示す。
- （2）工事種別 建築物リフォーム・リニューアル工事（表1-2参照）
受注高は4兆3,452億円。（前年同期比2.3%増）
うち、住宅に係る工事は、1兆4,993億円（同4.9%増）
非住宅に係る工事は、2兆8,459億円（同1.0%増）
- （3）業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事（表1-3参照）
建築工事業は、9,493億円。（前年同期比0.6%減）
職別工事業は、4,248億円。（同29.0%増）
- （4）業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事（表1-4参照）
建築工事業は、9,412億円。（前年同期比4.7%増）
一般土木建築工事業は、7,754億円。（同12.8%増）

3. 建築物リフォーム・リニューアル工事の工事内容

- （1）用途別（表2-1参照）
住宅の受注高は前年同期比4.9%増。
非住宅の受注高は同1.0%増で、このうち、宿泊施設（同91.8%増）、医療施設（同88.6%増）の事務所（同18.5%増）の工事の受注高の増加幅が大きい。
- （2）住宅の利用関係別（表2-2参照）
賃貸以外の受注高が賃貸より多い。（前年同期比2.5%増）
- （3）発注者別（表2-3参照）
住宅に係る工事では個人（前年同期比10.2%減）から、非住宅に係る工事では民間企業等（同3.4%減）からの受注高が多い。
- （4）目的別（表2-5参照）
住宅、非住宅とも前年同期と同様に、劣化や壊れた部位の更新・修繕、省エネルギー対策に係る工事の受注件数が多い。
- （5）工事部位別（表2-6参照）
住宅に係る工事では、前年同期と同様に、内装、給水給湯排水衛生機器設備の工事の受注件数が多いが、昇降機設備（前年同期比123.6%）の受注件数の増加幅が大きい。非住宅に係る工事では、前年同期と同様に、内装、空気調和換気設備の工事の受注件数が多いが、中央監視設備（前年同期比107.3%）の受注件数の増加幅が大きい。

4. 建築物リフォーム・リニューアル工事の平均工期（表3-1参照）

一戸建住宅で受注額が100万円以上200万円未満の工事の場合、平均工期は21.7日であった。また、事務所受注額が500万円以上1,000万円未満の工事の場合、平均工期は43.6日であった。

5. 調査状況

(1) 調査対象

調査対象数と回収数を、表4-1、表4-2に示す。

(2) 個別工事の受注額の分布

個別工事の受注額の分布を、表4-3、表4-4に示す。

(3) すべての元請建築工事に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合

すべての元請建築工事（新築、別棟増築、全部改築等を含む）の受注高に占める建築物リフォーム・リニューアル工事の割合を、表4-5に示す。

表 1-1 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）の推移

（単位：億円）

	20 年度		21 年度		22 年度		23 年度		24 年度
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期
住宅に係る工事	14,012	17,446	14,392	15,165	13,962	16,256	14,298	16,408	14,993
非住宅建築物に係る工事	32,372	23,870	24,991	23,070	27,932	25,526	28,172	26,175	28,459

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表 1-2 工事種類別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

	計				住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,506,843	9.8	43,452	2.3	1,942,296	29.7	14,993	4.9	564,547	▲ 28.0	28,459	1.0
増築	16,091	▲ 43.4	2,950	▲ 5.0	10,905	▲ 33.8	689	▲ 25.5	5,186	▲ 56.7	2,262	3.6
一部改築	74,192	▲ 35.5	4,127	▲ 14.4	52,538	▲ 21.7	1,452	2.8	21,655	▲ 54.8	2,675	▲ 21.6
改装	2,416,560	13.0	36,375	5.3	1,878,854	32.8	12,852	7.5	537,706	▲ 25.8	23,523	4.2

※ 数値は「増築」「一部改築」「改装」「合計」別に独立して推計しているため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 1-3 業種別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数	受注件数		受注高		
			前年 同期比		前年 同期比	
計	75,907	▲ 6.2	1,942,296	29.7	14,993	4.9
一般土木建築工事業	3,671	▲ 0.2	8,649	▲ 72.3	354	▲ 26.4
土木工事業	4,173	8.2	13,036	▲ 55.0	94	▲ 42.6
建築工事業	44,873	▲ 5.9	1,291,716	52.8	9,493	▲ 0.6
職別工事業	12,905	▲ 12.6	521,143	3.1	4,248	29.0
管工事業	4,838	▲ 3.2	87,933	15.6	641	18.9
電気、機械器具設置工事業	5,447	▲ 8.4	19,818	75.9	163	▲ 40.1

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

表 1-4 業種別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高（全数推定）

（単位：件，億円，対前年同期比 %）

業種別	業者数	受注件数		受注高		
			前年 同期比		前年 同期比	
計	53,955	0.4	564,547	▲ 28.0	28,459	1.0
一般土木建築工事業	3,505	▲ 4.1	110,589	▲ 7.9	7,754	12.8
土木工事業	4,173	1.7	1,779	▲ 58.7	187	5.3
建築工事業	22,092	▲ 7.3	188,089	▲ 9.1	9,412	4.7
職別工事業	8,417	8.0	90,370	▲ 34.8	2,858	▲ 12.2
管工事業	5,492	5.9	114,994	▲ 33.5	6,008	2.0
電気、機械器具設置工事業	10,276	11.8	58,725	▲ 58.5	2,241	▲ 24.9

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

表2-1 用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

用途	合計		木造		非木造		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	43,452	2.3	6,974	▲ 6.1	34,107	5.1	2,371	▲ 8.5
住宅	14,993	4.9	6,391	▲ 0.9	7,766	5.7	836	65.5
一戸建住宅	6,481	▲ 5.6	5,809	▲ 2.7	500	▲ 22.0	171	▲ 32.7
一戸建店舗等併用住宅	442	▲ 24.9	146	▲ 43.7	264	▲ 16.2	32	124.5
長屋建住宅	31	▲ 39.8	28	20.1	1	▲ 95.1	2	114.4
共同住宅	7,357	13.3	101	▲ 26.0	6,720	9.3	536	160.7
専有部分	924	▲ 16.9	55	163.5	820	▲ 22.3	48	40.3
共用部分	3,671	15.7	18	▲ 32.0	3,432	12.4	220	139.2
専有部分・共用部分両方	2,566	29.1	20	▲ 77.4	2,282	23.5	264	401.3
不明	196	▲ 10.8	8	328.1	186	▲ 3.1	3	▲ 89.5
不明	682	125.0	307	408.9	280	31.7	95	216.4
非住宅建築物	28,459	1.0	583	▲ 40.3	26,341	4.9	1,535	▲ 26.4
事務所	5,069	18.5	24	▲ 42.2	4,883	23.7	162	▲ 43.9
店舗	4,188	1.5	135	9.6	3,550	4.6	503	▲ 17.5
生産施設(工場, 作業場)	2,499	▲ 47.9	25	▲ 26.7	2,269	▲ 47.3	205	▲ 55.5
倉庫・流通施設	783	14.6	33	27.9	713	18.3	37	▲ 32.7
学校の校舎	6,919	8.8	8	12.2	6,622	9.3	288	▲ 0.6
医療施設	2,773	88.6	19	▲ 46.7	2,643	91.4	111	107.5
宿泊施設	1,088	91.8	17	▲ 40.4	1,052	98.5	19	121.5
老人福祉施設	507	▲ 50.3	11	▲ 97.6	457	▲ 14.3	39	▲ 9.4
その他の非住宅	4,377	▲ 7.4	289	32.3	3,932	▲ 7.9	155	▲ 35.9
不明	258	84.7	22	21.9	219	155.7	17	▲ 52.2

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

表2-2 利用関係別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

利用関係	受注高	
		前年 同期比
計	14,993	4.9
賃貸	2,863	▲ 3.0
賃貸以外	10,306	2.5
不明	1,824	40.6

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 2-3 発注者別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円，対前年同期比 %）

発注者	計		住宅に係る工事		非住宅建築物に係る工事	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	43,452	2.3	14,993	4.9	28,459	1.0
公共	11,933	13.4	1,517	49.9	10,415	9.5
個人	8,362	▲ 10.7	7,704	▲ 10.2	657	▲ 16.5
個人(居住者)	…	…	6,729	▲ 10.1	…	…
個人(非居住オーナー)	…	…	975	▲ 11.3	…	…
管理組合	4,314	28.8	4,187	33.0	127	▲ 36.8
民間企業等	17,303	▲ 3.9	933	▲ 12.2	16,370	▲ 3.4
不明	1,541	26.6	651	31.9	890	23.0

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

表 2-4 建築物リフォーム・リニューアル工事前後の用途（全数推定）

（単位：件，対前年同期比%）

工事前 工事後	計		住宅		事務所		店舗		生産施設		倉庫		その他		不明	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
計	2,506,843	9.8	1,933,923	29.5	115,138	▲ 30.2	94,248	▲ 29.7	98,043	▲ 34.4	28,160	▲ 7.2	233,563	▲ 22.8	3,767	▲ 52.9
住宅	1,942,296	29.7	1,926,959	29.9	582	▲ 55.2	1,988	▲ 46.4	188	▲ 43.7	2,008	98.8	7,424	293.3	3,148	▲ 49.3
事務所	114,482	▲ 30.1	63	▲ 75.0	113,462	▲ 29.4	299	▲ 47.6	347	▲ 44.8	170	▲ 64.8	70	▲ 92.2	70	▲ 63.9
店舗	93,124	▲ 29.5	257	▲ 51.9	424	▲ 51.3	91,214	▲ 29.4	0	-	436	92.9	565	411.9	228	▲ 79.1
生産施設	98,057	▲ 34.3	116	74.9	71	▲ 37.6	105	▲ 62.4	97,509	▲ 34.0	187	▲ 69.0	70	▲ 74.9	0	▲ 100.0
倉庫	25,621	▲ 12.7	116	▲ 45.2	187	▲ 80.5	0	-	0	▲ 100.0	25,255	▲ 7.9	0	▲ 100.0	63	-
その他	227,031	▲ 24.9	179	▲ 82.7	413	▲ 62.6	643	154.0	0	▲ 100.0	105	▲ 82.2	225,433	▲ 24.6	257	▲ 19.6
不明	6,232	▲ 19.3	6,232	▲ 18.1	0	-	0	-	0	▲ 100.0	0	-	0	-	0	-

※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。

※ 生産施設：工場，作業場

※ 倉庫：流通施設を含む

※ その他：学校の校舎，医療施設，宿泊施設，老人福祉施設，その他の非住宅建築物

表2-5 目的別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %，寄与度 %）

工事事目的	住宅に係る工事						非住宅建築物に係る工事					
	件数		内，主たるものとした件数				件数		内，主たるものとした件数			
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		
計	2,386,388	27.6	27.6	949,249	7.3	7.3	700,128	▲ 26.2	▲ 26.2	284,806	▲ 32.9	▲ 32.9
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,620,435	32.2	21.1	742,399	10.5	8.0	407,820	▲ 26.8	▲ 15.7	183,374	▲ 35.8	▲ 24.1
省エネルギー対策	187,065	15.0	1.3	49,462	▲ 6.3	▲ 0.4	59,752	▲ 34.1	▲ 3.3	15,700	▲ 42.2	▲ 2.7
高齢者・身体障害者対応	156,998	15.0	1.1	38,799	▲ 27.8	▲ 1.7	11,300	▲ 46.4	▲ 1.0	3,307	▲ 50.8	▲ 0.8
防災・防犯・安全性向上	98,357	60.4	2.0	12,314	53.6	0.5	40,759	▲ 30.2	▲ 1.9	13,553	▲ 10.7	▲ 0.4
用途変更	32,633	131.8	1.0	15,676	257.9	1.3	10,781	▲ 53.6	▲ 1.3	4,427	▲ 68.3	▲ 2.2
耐震性向上	67,057	▲ 4.4	▲ 0.2	15,738	11.3	0.2	41,180	2.6	0.1	23,690	28.4	1.2
屋上緑化，壁面緑化	7,967	64.7	0.2	5,037	277.3	0.4	170	▲ 78.1	▲ 0.1	0	▲ 100.0	▲ 0.1
アスベスト対策	882	28.4	0.0	0	-	0.0	5,393	1.2	0.0	445	▲ 82.0	▲ 0.5
その他	182,579	14.4	1.2	47,661	▲ 11.4	▲ 0.7	110,181	▲ 15.9	▲ 2.2	33,987	▲ 23.9	▲ 2.5
不明	32,415	▲ 6.7	▲ 0.1	22,161	▲ 9.3	▲ 0.3	12,792	▲ 38.1	▲ 0.8	6,323	▲ 34.5	▲ 0.8

- ※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「計」は必ずしも一致しない。
- ※ 件数：当該工事事目的が，選択肢の工事事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。
- ※ 主たるものとした件数：当該工事事目的が，選択肢の工事事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表2-6 工事部位別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定，複数回答）

（単位：件，対前年同期比 %）

工事部位	住宅に係る工事				非住宅建築物に係る工事			
	件数		内，主たるものとした件数		件数		内，主たるものとした件数	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
合計	3,187,551	20.9	810,876	▲ 1.4	915,312	▲ 21.2	234,741	▲ 34.3
建築	2,103,966	19.5	564,034	▲ 2.4	478,001	▲ 18.4	135,624	▲ 31.1
基礎躯体	93,869	12.5	23,606	16.6	41,488	5.0	21,776	30.5
屋根屋上	363,361	15.5	116,297	3.6	68,254	▲ 20.1	23,235	▲ 21.9
外壁	425,810	12.8	153,114	▲ 4.7	80,251	▲ 15.9	20,971	▲ 34.6
内装	679,548	23.8	202,206	▲ 2.5	167,350	▲ 20.3	54,842	▲ 38.5
建具	373,425	29.1	40,826	▲ 13.5	76,034	▲ 24.2	9,154	▲ 48.9
その他建築	167,953	14.0	27,986	▲ 7.1	44,624	▲ 19.1	5,645	▲ 49.6
設備	946,539	21.9	214,544	▲ 1.0	409,238	▲ 23.4	92,716	▲ 38.1
防災関連設備	21,508	▲ 17.0	2,622	39.5	38,163	▲ 9.8	5,944	1.8
空気調和換気設備	85,886	7.1	6,196	▲ 17.8	120,307	▲ 25.3	38,356	▲ 36.2
給水給湯排水衛生機器設備	536,810	25.6	163,454	▲ 4.0	98,456	▲ 19.2	20,355	▲ 41.4
廃棄物処理設備	19,473	▲ 15.5	2,648	38.9	7,605	38.4	520	▲ 70.4
電気設備	190,320	22.5	10,382	24.5	96,874	▲ 37.5	16,724	▲ 53.9
昇降機設備	7,140	123.6	479	▲ 53.5	11,362	67.6	1,261	▲ 42.9
太陽光発電設備	28,122	48.1	13,754	7.5	1,872	▲ 11.2	323	▲ 63.6
中央監視設備	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0	9,371	107.3	3,378	332.6
その他設備	57,281	35.6	15,008	18.7	25,230	▲ 28.2	5,854	▲ 18.5
外構	91,327	43.1	20,620	14.4	11,820	▲ 24.4	2,534	▲ 27.8
その他	34,047	38.5	3,468	▲ 2.2	12,091	▲ 27.2	1,678	▲ 49.1
不明	11,672	11.9	8,209	26.9	4,162	▲ 57.4	2,189	▲ 41.7

- ※ 復元集計のため，丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。
- ※ 件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。
- ※ 主たるものとした件数：当該工事部位が，選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして，「主たるもの」と回答した件数である。

表3-1 主な工事種類の平均工期, 標準偏差, 標本数(件数) (単純集計)

(単位: 日, 件)

用途・施工場所		個別工事の受注額	平均工期	標準偏差	標本数(件数)	
住宅	一戸建住宅	50万円未満	7.1	11.0	1,029	
		50万円以上100万円未満	14.8	15.0	488	
		100万円以上200万円未満	21.7	22.0	680	
		200万円以上500万円未満	33.2	24.8	552	
		500万円以上1,000万円未満	63.8	30.0	163	
	共同住宅	専有部分	50万円未満	10.2	17.2	255
			50万円以上100万円未満	13.8	11.5	141
			100万円以上200万円未満	20.1	13.2	121
			200万円以上500万円未満	30.4	21.7	103
			500万円以上1,000万円未満	43.4	21.5	28
		共用部分	100万円未満	9.1	15.3	178
			100万円以上300万円未満	24.8	26.0	97
			300万円以上500万円未満	36.8	26.3	50
			500万円以上1,000万円未満	51.0	23.1	63
			1,000万円以上3,000万円未満	81.5	26.0	86
非住宅建築物	事務所	100万円未満	14.8	25.3	364	
		100万円以上500万円未満	25.0	22.5	366	
		500万円以上1,000万円未満	43.6	36.0	114	
		1,000万円以上5,000万円未満	66.3	49.6	160	
		5,000万円以上1億円未満	141.2	84.2	34	
	店舗	100万円未満	10.2	13.6	354	
		100万円以上500万円未満	23.1	22.1	312	
		500万円以上1,000万円未満	36.2	26.1	105	
		1,000万円以上5,000万円未満	46.6	33.0	135	
		5,000万円以上1億円未満	91.4	58.9	17	
	生産施設	100万円未満	13.2	16.3	343	
		100万円以上500万円未満	30.7	34.9	340	
		500万円以上1,000万円未満	50.3	43.9	112	
		1,000万円以上5,000万円未満	90.8	64.4	112	
		5,000万円以上1億円未満	112.5	54.6	27	
	学校の校舎	100万円未満	15.1	14.6	176	
		100万円以上500万円未満	41.6	30.0	123	
		500万円以上1,000万円未満	80.2	67.3	40	
		1,000万円以上5,000万円未満	129.7	61.7	119	
		5,000万円以上1億円未満	179.6	102.3	58	

※ 住宅の場合, 住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」と「6. 共同住宅の施工場所」による。

よって, 共同住宅の施工場所が「専有部分・共用部分両方」及び「不明」工事は集計から除外している。

※ 非住宅建築物の場合, 非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

表 4 - 1 住宅に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数 (単純集計)

(単位：業者)

業種区分		住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		2,000	895	
総合 工事業	一般土木建築工事業	計	64	35
		3 億円未満	38	20
		3 億円以上 100 億円未満	6	2
		100 億円以上	20	13
	土木工事業	計	61	32
		5,000 万円未満	58	30
		5,000 万円以上	3	2
	建築工事業	計	1,061	427
		1 億円未満	473	207
		1 億円以上 2 億円未満	93	41
		2 億円以上 5 億円未満	120	47
		5 億円以上 10 億円未満	59	23
10 億円以上		316	109	
職別工事業		計	458	205
		1 億円未満	176	74
		1 億円以上	282	131
設備 工事業	管工事業	計	278	154
		1 億円未満	174	92
		1 億円以上	104	62
	電気, 機械器具 設置工事業	計	78	42
		2 億円未満	75	40
		2 億円以上	3	2

表4-2 非住宅建築物に係る工事の調査業種別 調査対象数と回収数（単純集計）

（単位：業者）

業種区分		非住宅建築物に係る調査		
業種	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	調査対象 業者数	回収 業者数	
合 計		3,000	1,438	
総合工事業	一般土木建築工事業	計	176	96
		5億円未満	104	57
		5億円以上 1,500億円未満	68	37
		1,500億円以上	4	2
	土木工事業	計	108	51
		5,000万円未満	70	35
		5,000万円以上	38	16
	建築工事業	計	1,271	588
		3,000万円未満	542	265
		3,000万円以上 1億円未満	227	109
		1億円以上 3億円未満	158	71
		3億円以上 500億円未満	337	139
500億円以上		7	4	
職別工事業		計	575	235
		2億円未満	375	143
		2億円以上	200	92
設備工事業	管工事業	計	451	251
		3億円未満	200	103
		3億円以上	251	148
	電気、機械器具 設置工事業	計	419	217
		3億円未満	354	178
		3億円以上	65	39

表4-3 住宅に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	件数
計	4,738
50万円未満	1,544
50万円以上 100万円未満	725
100万円以上 150万円未満	568
150万円以上 200万円未満	351
200万円以上 250万円未満	287
250万円以上 300万円未満	186
300万円以上 350万円未満	130
350万円以上 400万円未満	92
400万円以上 450万円未満	68
450万円以上 500万円未満	62
500万円以上	725

表4-4 非住宅建築物に係る個別工事件数の分布（単純集計）

（単位：件）

個別工事の受注額	工事部分の主な用途										
	計	事務所	店舗	生産施設（工場・作業場）	倉庫・流通施設	学校の校舎	医療施設	宿泊施設	老人福祉施設	その他非住宅建築物	不明
計	5,205	1,075	944	945	244	562	342	159	129	747	58
100万円未満	1,900	364	354	343	90	176	154	50	42	303	24
100万円以上 200万円未満	783	176	144	169	32	51	52	27	21	98	13
200万円以上 300万円未満	398	91	85	74	17	32	21	12	7	55	4
300万円以上 400万円未満	270	66	41	56	14	23	18	7	4	38	3
400万円以上 500万円未満	194	33	42	41	19	17	10	8	4	19	1
500万円以上 600万円未満	169	39	34	43	11	10	6	5	4	15	2
600万円以上 700万円未満	114	27	26	19	6	11	8	2	2	13	0
700万円以上 800万円未満	89	18	14	22	3	7	5	0	2	17	1
800万円以上 900万円未満	74	13	10	15	4	8	5	5	3	11	0
900万円以上 1,000万円未満	75	17	21	13	6	4	3	6	0	3	2
1,000万円以上 2,000万円未満	402	91	77	60	13	45	23	18	13	58	4
2,000万円以上 3,000万円未満	200	37	36	26	14	33	11	3	6	32	2
3,000万円以上 4,000万円未満	105	20	15	15	5	24	6	2	6	11	1
4,000万円以上 5,000万円未満	66	12	7	11	2	17	0	2	4	11	0
5,000万円以上 6,000万円未満	43	8	4	6	0	12	3	0	3	7	0
6,000万円以上 7,000万円未満	47	9	4	5	0	18	1	0	2	8	0
7,000万円以上 8,000万円未満	41	4	2	6	1	15	3	2	2	6	0
8,000万円以上 9,000万円未満	30	9	3	6	0	7	0	0	0	5	0
9,000万円以上 1億円未満	28	4	4	4	1	6	0	3	1	5	0
1億円以上 2億円未満	98	18	14	8	3	26	4	3	3	19	0
2億円以上 3億円未満	26	4	2	2	1	7	2	2	0	6	0
3億円以上 4億円未満	19	6	1	1	1	5	2	0	0	3	0
4億円以上 5億円未満	9	3	2	0	1	1	1	0	0	1	0
5億円以上	25	6	2	0	0	7	4	2	0	3	1

表4-5 すべての元請建築工事のうち、建築物リフォーム・リニューアル工事が占める割合
業者数の分布（単純集計）

（単位：業者）

すべての元請建築工事（新築、別棟増築、全部改築等を含む）のうち、リフォーム・リニューアル工事が占める割合	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	580	762
20%未満	117	97
20%以上40%未満	37	51
40%以上60%未満	26	37
60%以上80%未満	27	70
80%以上	373	507

※ すべての建築工事の受注高が0及び不明の業者を除く。

(参考)

参考表 1～9 は、サンプル数の少なさ、不明の多さ等の理由から、参考資料として示す。

参考表 1 業種・業者規模別 住宅に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推定誤差は大きい。

(単位：件，億円)

業種別	業者規模別 住宅に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		75,907	1,942,296	14,993
一般土木建築工事業	計	3,671	8,649	354
	3 億円未満	3,293	4,446	63
	3 億円以上 100 億円未満	353	1,765	101
	100 億円以上	25	2,438	190
土木工事業	計	4,173	13,036	94
	5,000 万円未満	3,879	12,154	77
	5,000 万円以上	294	882	16
建築工事業	計	44,873	1,291,716	9,493
	1 億円未満	34,878	224,432	2,754
	1 億円以上 2 億円未満	5,143	373,181	1,602
	2 億円以上 5 億円未満	3,113	427,938	1,855
	5 億円以上 10 億円未満	936	40,492	554
	10 億円以上	803	225,672	2,727
職別工事業	計	12,905	521,143	4,248
	1 億円未満	12,247	196,780	999
	1 億円以上	658	324,364	3,249
管工事業	計	4,838	87,933	641
	1 億円未満	4,247	35,315	235
	1 億円以上	591	52,618	407
電気，機械器具設置工事業	計	5,447	19,818	163
	2 億円未満	5,359	19,158	153
	2 億円以上	88	660	10

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表2 業種・業者規模別 非住宅建築物に係るリフォーム・リニューアル工事受注件数・受注高
(全数推定)

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

(単位：件、億円)

業種別	業者規模別 非住宅建築物に係る 建築工事・建築設備工事の 年間完成工事高	業者数	受注件数	受注高
合 計		53,955	564,547	28,459
一般土木建築工事業	計	3,505	110,589	7,754
	5億円未満	2,913	7,410	714
	5億円以上 1,500億円未満	588	47,215	3,237
	1,500億円以上	4	55,964	3,802
土木工事業	計	4,173	1,779	187
	5,000万円未満	3,568	1,325	115
	5,000万円以上	605	454	72
建築工事業	計	22,092	188,089	9,412
	3,000万円未満	12,525	44,003	453
	3,000万円以上 1億円未満	4,947	34,856	1,616
	1億円以上 3億円未満	2,701	35,912	1,157
	3億円以上 500億円未満	1,912	55,090	2,385
	500億円以上	7	18,228	3,801
職別工事業	計	8,417	90,370	2,858
	2億円未満	8,068	58,281	798
	2億円以上	349	32,089	2,060
管工事業	計	5,492	114,994	6,008
	3億円未満	5,148	33,987	658
	3億円以上	344	81,007	5,350
電気、機械器具設置工事業	計	10,276	58,725	2,241
	3億円未満	9,760	43,152	738
	3億円以上	516	15,573	1,503

※ 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標記単位換算)により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 業者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての業者数で、建設工事施工統計調査から推定したもの。

参考表3 施工地域別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

※サンプル数が少ないため、内訳の推計誤差は大きい。

（単位：億円）

施工地域	住宅に係る工事	非住宅建築物に係る工事
計	14,993	28,459
1. 北海道	47	805
内、札幌市	41	258
2. 青森県	93	148
3. 岩手県	85	324
4. 宮城県	182	648
内、仙台市	117	405
5. 秋田県	192	281
6. 山形県	17	1,312
7. 福島県	84	674
8. 茨城県	117	347
9. 栃木県	247	814
10. 群馬県	72	481
11. 埼玉県	1,401	810
内、さいたま市	272	64
12. 千葉県	565	986
13. 東京都	2,736	6,976
内、東京特別区	2,270	5,002
14. 神奈川県	1,040	1,586
内、横浜市	504	876
内、川崎市	176	165
15. 新潟県	394	663
16. 富山県	298	448
17. 石川県	96	367
18. 福井県	190	535
19. 山梨県	163	272
20. 長野県	383	161
21. 岐阜県	343	220
22. 静岡県	209	477
23. 愛知県	951	1,685
内、名古屋市	544	903
24. 三重県	24	199
25. 滋賀県	141	98
26. 京都府	443	431
内、京都市	208	392
27. 大阪府	1,554	1,747
内、大阪市	876	536
28. 兵庫県	580	692
内、神戸市	344	469
29. 奈良県	89	116
30. 和歌山県	25	241
31. 鳥取県	76	70
32. 島根県	105	81
33. 岡山県	162	212
34. 広島県	202	375
内、広島市	114	184
35. 山口県	139	141
36. 徳島県	64	637
37. 香川県	167	131
38. 愛媛県	173	230
39. 高知県	63	54
40. 福岡県	478	919
内、福岡市	253	246
41. 佐賀県	76	116
42. 長崎県	84	99
43. 熊本県	93	81
44. 大分県	71	283
45. 宮崎県	88	68
46. 鹿児島県	160	371
47. 沖縄県	30	48

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

※ 人口100万人以上の都市のみ、内数を掲載している。

参考表4 建築の時期別構造別 建築物リフォーム・リニューアル工事受注高（全数推定）

（単位：億円）

建築年	合計	木造	非木造	不明
合計	43,452	6,974	34,107	2,371
住宅	14,993	6,391	7,766	836
1950年以前	21	21	0	0
1951～1960年	282	280	1	0
1961～1970年	246	158	88	1
1971～1980年	1,276	318	957	0
1981～1990年	1,443	494	944	4
1991～2000年	1,258	295	960	4
2001年以降	476	225	245	6
不明	9,991	4,599	4,570	821
非住宅建築物	28,459	583	26,341	1,535
1950年以前	231	84	147	1
1951～1960年	55	0	55	0
1961～1970年	874	2	872	0
1971～1980年	2,023	27	1,997	0
1981～1990年	2,065	9	2,055	0
1991～2000年	1,153	18	1,103	31
2001年以降	604	27	576	1
不明	21,455	417	19,536	1,502

※ 復元集計のため、丸め誤差（調査票記載単位千円から億円への標記単位換算）により「合計」は必ずしも一致しない。

参考表5 用途別 主たる工事目的とした建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

用途	工事目的	計	劣化や壊れた 部位の更新・ 修繕	省エネルギー 対策	高齢者・身体 障害者対応	防災・防犯・ 安全性向上	用途変更	耐震性向上	屋上緑化、 壁面緑化	アスベスト 対策	その他	不明	
住 宅		949,249	742,399	49,462	38,799	12,314	15,676	15,738	5,037		47,661	22,161	
	一戸建住宅	648,795	472,662	44,210	36,759	5,779	11,904	14,555	3,556		41,531	17,839	
	一戸建店舗等併用住宅	20,014	16,806	104		289	1,699	289			538	289	
	長屋建住宅	1,552	966	296								289	
	共同 住宅	専有部分	249,388	228,266	4,851	2,040	6,247	456	626			5,487	1,415
		共用部分	29,500	23,699				1,618	269	1,481		104	2,329
		専有部分・共用部分両方											
不明													
不明													
非住宅建築物	284,806	183,374	15,700	3,307	13,553	4,427	23,690		445	33,987	6,323		
事務所	60,121	38,993	3,970	521	2,113	444	3,068		52	10,028	933		
店舗	43,726	30,758	2,047	222	1,289	1,371	800			5,379	1,860		
生産施設(工場、作業場)	48,860	29,276	3,842		6,175	270	1,707			7,079	510		
倉庫・流通施設	12,479	8,869	539		257	315	349			1,974	176		
学校の校舎	38,211	19,312	2,053	250	682	559	12,473		323	1,849	708		
医療施設	20,606	12,311	1,368	678	964	553	105			4,287	340		
宿泊施設	13,874	10,436	282		257		2,384			128	387		
老人福祉施設	7,487	4,676	609	1,114	109	302				315	363		
その他の非住宅建築物	36,514	26,511	990	522	1,498	612	2,803		70	2,877	631		
不明	2,928	2,231			210						71	416	

※ 件数：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10工事。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。なお、0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表6 建築年別 主たる工事部位とした建築物リフォーム・リニューアル工事受注件数（全数推定）

（単位：件）

工事部位 建築年別	計	建 築						設 備									外構	その他	不明
		基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備	その他 設備			
住 宅	810,876	23,606	116,297	153,114	202,206	40,826	27,986	2,622	6,196	163,454	2,648	10,382	479	13,754		15,008	20,620	3,468	8,209
2001年以降	45,576	240	3,683	9,826	7,707	2,648	2,792	440		6,786		1,773		4,576		1,547	1,950	459	1,147
1991～2000年	97,423	1,528	14,368	25,111	22,981	4,176	2,661	641	1,121	17,037		1,990		1,939		976	2,637	240	19
1981～1990年	77,385	1,301	11,480	12,890	15,101	3,260	3,275	630	479	21,937	240	1,105	240	1,093		1,526	2,827		
1971～1980年	43,101	1,768	6,520	5,319	11,773	2,698	1,574	572		8,438		240	240			2,426	440	1,093	
1961～1970年	8,023	485		543	3,758		240			2,998									
1951～1960年	440	201				240													
1950年以前	808		284		524														
不明	538,119	18,084	79,962	99,424	140,362	27,804	17,443	339	4,596	106,259	2,408	5,273		6,146		8,534	12,765	1,676	7,043
非住宅建築物	234,741	21,776	23,235	20,971	54,842	9,154	5,645	5,944	38,356	20,355	520	16,724	1,261	323	3,378	5,854	2,534	1,678	2,189
2001年以降	8,303	458	544	546	2,904	610	1,030	42	506	363		467			60	186	377	61	150
1991～2000年	13,803	167	1,113	1,644	2,996	227	155	300	2,161	755		1,366	255		2,336	149	60	60	59
1981～1990年	20,263	4,187	1,618	899	4,314	569	513	484	3,233	3,081		762	126			222	213	42	
1971～1980年	14,423	5,000	1,665	2,824	1,407	535	125	60	1,144	906		198	375		60				125
1961～1970年	5,882	2,506	444	732	407	155			323	886		430							
1951～1960年	1,152		179	119	501				84	149		60						60	
1950年以前	774	60	286	59	208				60	102									
不明	170,142	9,399	17,387	14,148	42,105	7,059	3,822	5,059	30,846	14,113	520	13,441	505	323	923	5,298	1,885	1,456	1,855

※ 件数：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表7 主たる工事目的に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

該当ある工事部位 主たる工事目的		計	建築						設備									外構	その他	不明	
			基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他 建築	防災関連 設備	空調調和 換気設備	給水給湯 排水衛生 器具設備	廃棄物 処理設備	電気設備	昇降機 設備	太陽光 発電設備	中央監視 設備	その他 設備				
住宅	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	2.6	12.9	15.0	19.6	9.5	5.4	0.7	2.9	18.3	0.6	6.5	0.1	0.0		1.9	2.7	0.9	0.3	
	省エネルギー対策	100.0	0.4	8.0	4.8	9.6	12.4	2.4	0.8	2.4	18.7	0.4	8.0		28.3		2.4	1.2	0.4		
	高齢者・身体障害者対応	100.0	4.4	5.3	7.1	26.1	15.0	6.6	0.4	4.9	19.0	0.4	5.3	0.4	0.4		1.8	1.8	0.9		
	防災・防犯・安全性向上	100.0			4.3	6.5	19.6	8.7	13.0	2.2	2.2		6.5	2.2			4.3	30.4			
	用途変更	100.0	2.6	1.3	5.2	18.2	11.7	3.9	1.3	6.5	26.0		13.0	1.3			2.6	3.9	2.6		
	耐震性向上	100.0	16.0	9.0	16.0	18.1	11.8	4.2	1.4	2.1	9.0	0.7	5.6				2.8	1.4	2.1		
	屋上緑化、壁面緑化	100.0		38.5	53.8															7.7	
	アスベスト対策	-																			
	その他	100.0	4.5	7.6	9.0	16.7	9.7	5.9		3.8	16.7	4.5	6.6				4.9	6.9	3.1		
	不明	100.0				9.1		9.1			72.7								9.1		
非住宅建築物	劣化や壊れた部位の更新・修繕	100.0	1.8	10.4	9.1	16.3	7.6	4.2	1.9	19.7	11.6	0.6	9.4	0.5		0.4	3.0	1.6	1.7	0.1	
	省エネルギー対策	100.0	1.2	5.4	3.5	6.6	2.3	1.9	1.9	36.8	8.5	0.4	22.9		2.3	1.2	3.9	0.4	0.8		
	高齢者・身体障害者対応	100.0	5.6	3.7	4.7	17.8	8.4	7.5	3.7	10.3	15.9	0.9	13.1	2.8			3.7	1.9			
	防災・防犯・安全性向上	100.0	2.7	3.2	7.4	12.8	13.3	6.9	13.8	6.4	5.9	1.1	14.9				6.4	3.2	2.1		
	用途変更	100.0	3.3	2.0	6.5	17.0	9.8	3.9	8.5	13.1	16.3	0.7	15.0	1.3				1.3	1.3		
	耐震性向上	100.0	14.3	9.9	14.5	16.0	10.1	5.0	3.5	6.4	8.3	0.4	7.2	0.7		0.2	2.0	0.7	0.9		
	屋上緑化、壁面緑化	-																			
	アスベスト対策	100.0	8.3	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3			8.3		16.7							8.3	
	その他	100.0	2.3	3.2	3.8	26.7	7.5	5.8	4.9	11.6	9.3	0.3	15.4	0.3			5.6	1.1	2.3		
	不明	100.0				26.1	8.7	4.3		4.3	47.8							4.3	4.3		

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事目的：当該工事目的が、選択肢の工事目的（「不明」を含む10項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表8 主たる工事部位に対する該当ある工事部位の割合（単純集計）

（単位：％）

該当ある工事部位 主たる工事部位			計	建築						設備								外構	その他	不明	
				基礎躯体	屋根屋上	外壁	内装	建具	その他建築	防災関連設備	空調和換気設備	給水給湯排水衛生器具設備	廃棄物処理設備	電気設備	昇降機設備	太陽光発電設備	中央監視設備				その他設備
住宅	建築	基礎躯体	100.0	-	15.1	17.9	16.3	13.1	3.6	0.8	5.2	12.3	1.6	9.1			1.2	3.2	0.8		
		屋根屋上	100.0	7.1	-	37.6	11.3	9.9	10.5	0.8	2.8	5.4			5.1	0.6	1.7	1.4	5.4	0.6	
		外壁	100.0	6.8	35.9	-	10.9	10.2	12.7	0.5	2.7	5.7	0.4	4.8	0.4			0.8	6.3	1.5	0.1
		内装	100.0	2.5	5.0	8.4	-	24.2	3.7	1.2	7.1	25.9	0.7	16.6		0.1		1.9	1.9	0.8	
		建具	100.0	8.4	12.1	14.2	30.0	-	6.8	0.5	6.3	11.1		5.8				1.1	3.2	0.5	
		その他建築	100.0	9.8	10.8	13.7	17.6	15.7	-		2.0	19.6		4.9	1.0			2.0	2.9		
	設備	防災関連設備	100.0	12.5			25.0		12.5	-	12.5	12.5		25.0							
		空調和換気設備	100.0	3.4	3.4	6.9	31.0	20.7			-	17.2		13.8				3.4			
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	2.7	2.9	7.6	41.1	13.6	3.3	0.4	5.7	-	2.3	15.0		0.4		2.7	1.0	1.2	
		廃棄物処理設備	100.0				36.4						-	63.6							
		電気設備	100.0	3.7	7.4	3.7	22.2	9.3	1.9	9.3	5.6	29.6		-				5.6		1.9	
		昇降機設備	-												-						
		太陽光発電設備	100.0		30.6	8.2	4.1	2.0	2.0			24.5		20.4		-		6.1	2.0		
		中央監視設備	-														-				
	その他の設備	100.0	5.3	7.0	5.3	28.1	10.5	5.3		3.5	28.1		7.0				-				
外構(門、塀等)	100.0	10.0	18.0	22.0	14.0	10.0	8.0	2.0	2.0	8.0	2.0	2.0					-	2.0			
その他	100.0			50.0													50.0		-		
不明	-																			-	
非住宅建築物	建築	基礎躯体	100.0	-	12.8	17.7	16.6	12.5	5.2	4.6	5.7	8.4	1.1	10.1	1.9		0.3	0.8	1.1	1.1	0.3
		屋根屋上	100.0	5.3	-	35.5	14.0	10.1	9.6	2.2	4.8	5.7		6.1	0.4			0.4	3.9	1.8	
		外壁	100.0	7.7	22.5	-	20.9	14.5	6.1	2.9	5.8	6.4	0.3	7.7	1.0			0.3	2.6	1.3	
		内装	100.0	2.3	3.4	7.4	-	18.2	4.8	6.3	13.9	16.1	0.5	21.6	0.5		0.2	1.8	1.7	1.0	0.2
		建具	100.0	5.0	4.2	13.3	29.2	-	5.0	5.8	9.2	7.5		11.7	0.8			0.8	5.0	2.5	
		その他建築	100.0	1.6	3.2	8.1	12.9	6.5	-	3.2	11.3	9.7		22.6			1.6	14.5	1.6	3.2	
	設備	防災関連設備	100.0	4.3	4.3	4.3	12.9	7.1	4.3	-	21.4	14.3		14.3			1.4	8.6	1.4	1.4	
		空調和換気設備	100.0	0.7	1.1	1.4	12.9	3.6	4.7	7.2	-	27.6		26.2	0.4		1.8	6.5	0.4	5.7	
		給水給湯排水衛生器具設備	100.0	1.2	1.2	1.8	27.1	5.9	5.9	4.1	25.3	-	1.8	15.9		0.6	0.6	4.1	1.2	4.1	
		廃棄物処理設備	100.0				10.0						-	40.0							
		電気設備	100.0	4.8	4.1	4.1	17.7	6.1	6.1	13.6	16.3	10.2	0.7	-	0.7		2.0	7.5	1.4	4.8	
		昇降機設備	100.0	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1		9.1	9.1		27.3	-						
		太陽光発電設備	100.0		100.0											-					
		中央監視設備	100.0						4.2		58.3	8.3		12.5	4.2		-	8.3		4.2	
	その他の設備	100.0				23.5	19.1	11.8		11.8	14.7		10.3			1.5	-	1.5	5.9		
外構(門、塀等)	100.0	8.7	4.3	4.3	17.4	13.0	13.0		8.7	8.7		17.4					-	4.3			
その他	100.0			8.3	41.7					8.3		41.7							-		
不明	-																			-	

※ 該当ある工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事部位（「不明」を含む18項目。）に照らして「主たるもの」又は「該当あるもの」とした件数である。

※ 主たる工事部位：当該工事部位が、選択肢の工事目的（「不明」を含む18項目。）に照らして、「主たるもの」と回答した件数である。

※ 0件の項目は、便宜上空欄としている。

参考表9 着工年月別、工期別、主な用途別 建築物リフォーム・リニューアル工事平均受注額、標準偏差、標本数（件数）（単純集計）

（単位：千円、件）

着工年月		用途別		住宅						非住宅建築物								
				一戸建住宅			共同住宅			事務所			店舗			生産施設		
				平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)	平均受注額	標準偏差	標本数 (件数)
2012年4月	3日以内	449	573	99	347	269	28	1,153	2,010	37	763	975	38	735	1,393	22		
	3日を超え 7日以内	780	652	59	562	451	23	1,419	1,667	15	1,350	1,127	12	537	607	18		
	7日を超え 14日以内	820	619	75	1,421	1,647	32	5,226	18,570	28	3,263	4,121	19	3,222	5,641	15		
	14日を超え 30日以内	1,590	1,132	112	2,722	2,767	45	7,033	10,083	54	4,514	5,736	48	3,010	3,506	44		
	30日を超え 60日以内	3,133	3,007	56	5,785	7,053	14	11,026	16,770	25	24,654	41,116	23	8,553	8,001	20		
	60日超	8,034	6,252	38	71,960	221,554	48	82,666	212,590	26	39,092	37,692	12	19,653	25,690	31		
2012年5月	3日以内	376	499	103	440	711	48	686	823	27	1,033	1,585	30	592	622	21		
	3日を超え 7日以内	658	541	65	699	550	18	1,489	1,777	7	1,824	2,947	18	1,617	2,371	17		
	7日を超え 14日以内	1,054	853	63	1,206	2,551	35	856	657	16	2,751	4,009	24	1,748	1,845	15		
	14日を超え 30日以内	1,727	1,238	159	2,797	3,061	58	3,692	5,466	59	4,867	8,864	51	3,277	5,876	43		
	30日を超え 60日以内	3,458	3,389	61	6,620	5,203	36	26,498	97,734	35	18,132	32,485	23	13,190	21,013	25		
	60日超	8,965	6,146	32	41,064	56,327	28	35,958	42,334	29	129,282	338,192	10	28,043	36,182	21		
2012年6月	3日以内	480	658	102	479	543	36	727	543	25	734	844	29	466	419	21		
	3日を超え 7日以内	979	873	84	1,042	1,357	22	1,783	1,810	10	9,610	27,007	13	1,108	1,082	18		
	7日を超え 14日以内	1,204	1,875	88	1,063	1,604	33	2,662	4,876	26	1,907	3,843	12	2,553	3,918	17		
	14日を超え 30日以内	1,689	1,496	134	1,686	1,728	65	3,830	5,070	60	6,909	9,410	42	7,627	23,082	50		
	30日を超え 60日以内	4,179	5,140	56	4,249	3,475	31	19,990	33,510	22	31,381	85,829	31	9,207	7,127	25		
	60日超	9,120	6,129	31	56,018	102,119	31	79,454	140,797	32	25,601	53,887	16	28,283	45,726	32		
2012年7月	3日以内	474	642	118	373	345	31	1,062	1,503	44	969	1,167	35	610	535	16		
	3日を超え 7日以内	672	754	70	765	596	19	1,230	1,427	15	6,449	23,238	22	1,555	1,908	14		
	7日を超え 14日以内	1,114	812	77	1,893	4,011	36	1,613	1,765	18	1,871	1,656	20	1,350	1,520	25		
	14日を超え 30日以内	1,628	1,193	143	2,054	1,947	71	4,611	9,761	51	4,871	6,618	39	2,726	3,864	51		
	30日を超え 60日以内	4,490	4,684	53	5,277	5,389	39	6,697	8,736	38	19,600	31,179	23	10,360	16,077	25		
	60日超	8,094	6,731	39	20,381	31,625	26	83,023	139,161	24	419,166	1,212,764	12	27,540	31,563	23		
2012年8月	3日以内	317	422	106	383	353	40	373	290	15	463	398	28	909	937	29		
	3日を超え 7日以内	662	469	71	555	453	22	1,833	2,853	13	2,690	4,531	14	1,073	1,069	17		
	7日を超え 14日以内	869	676	73	1,263	1,838	28	4,363	11,816	17	4,528	6,837	28	2,009	1,873	19		
	14日を超え 30日以内	1,863	1,399	124	2,274	1,951	44	4,285	5,949	37	5,230	5,654	40	4,912	13,224	49		
	30日を超え 60日以内	3,611	2,690	57	5,145	5,775	24	8,817	11,607	34	11,749	31,089	36	11,488	11,360	22		
	60日超	9,207	5,600	22	74,075	106,173	52	136,400	226,306	21	64,588	116,175	6	32,688	38,976	17		
2012年9月	3日以内	505	752	102	416	343	31	808	870	27	1,060	1,942	44	626	461	16		
	3日を超え 7日以内	718	562	56	849	685	21	918	1,082	13	12,025	32,155	19	1,234	1,580	12		
	7日を超え 14日以内	1,022	936	76	1,283	1,438	38	4,132	5,445	12	2,971	2,753	22	1,205	1,110	17		
	14日を超え 30日以内	1,847	1,354	127	2,786	4,446	67	18,136	72,649	55	2,730	2,784	31	3,160	3,771	49		
	30日を超え 60日以内	4,919	3,317	58	5,998	6,198	27	14,077	26,503	22	9,970	7,298	13	6,352	5,741	19		
	60日超	10,104	6,873	34	38,010	34,032	79	69,418	121,331	34	38,881	34,573	11	34,787	41,057	17		

※ 用途は、住宅の場合、住宅調査票の設問「5. 工事後の住宅の種類」による。また、非住宅建築物の場合、非住宅調査票の設問「4. 工事部分の主な用途」による。

なお、標本数（件数）が少ない建物は、記載していない。

※ 工期が「不明」な工事及び用途が「不明」な工事は集計から除外している。